



平成 27 年 8 月 21 日

各 位

会社名 サン電子株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山口 正則  
(コード番号 6736 東証 JASDAQ)  
問合せ先 取締役 コーポレート本部長 東谷 浩明  
電話 0587-55-2201

## Bacsoft 株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 8 月 21 日開催の取締役会において、以下のとおり、イスラエル国の Bacsoft 株式会社（以下、「Bacsoft 社」という。）の株式を取得することにより同社を当社の子会社とすることを決議しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

Bacsoft 社は、工場や大規模プラント等を無線通信により遠隔監視と集中制御をすることができる M2M プラットフォームソリューション「M2MGrid Platform」を提供しています。主にイスラエルの大規模プラントでの導入実績があり、現在は、主に南米市場に焦点を当てて事業規模の拡大を図り、ワールドワイドに展開する大手通信業者との協力体制の効果から、「M2MGrid Platform」の導入実績は、今後、急速に拡大していくものと思われま。

また、日本国内においても、主に FA 市場において「M2MGrid Platform」に関する案件は着実に増加しています。

当社は、現在 Bacsoft 社に対して 19.9%出資しており、両社が培ってきた M2M（マシーン・ツー・マシーン）分野のノウハウを融合させ、世界的に急速な拡大を続ける M2M 市場へ M2M ソリューションサービスの提供を始め、両社の事業ドメインの拡大を図っております。

Bacsoft 社を子会社化することで、より強力なパートナーシップのもと、戦略的にワールドワイドにビジネスを展開し更なるシナジー効果が発揮され、当社グループの収益基盤の強化が実現できるものと考えております。

#### 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	Bacsoft LTD.
(2) 本 店 所 在 地	Kiryat Gat, Zarhan 13, ISRAEL
(3) 代表者名・役職	Ilan Feldman (CEO)
(4) 設 立 年 月	2008 年 1 月
(5) 主 な 事 業 内 容	M2M ソリューション事業
(6) 決 算 期	12 月 31 日
(7) 従 業 員 数	9 名 (2015 年 6 月末現在)
(8) 主 な 事 業 所	本社
(9) 資 本 金	1,731 NIS 参考) 1,731 NIS=約 55 千円 : 8/21 時点
(10) 発 行 済 株 式 数	1,731 株

(11) 大株主及び持株比率	Ilan Feldman	462 株 (26.7%)
	Noam Nachlieli	462 株 (26.7%)
	Avi Strul	462 株 (26.7%)
	当社	345 株 (19.9%)
(12) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、現在、当該会社の発行済株式数の19.9%を所有しております。
	人的関係	当社の取締役1名が、当該会社の取締役を兼任しております。
	取引関係	当社と当該会社との間で、業務委託契約及び販売代理店契約を締結しております。

### 3. 最近事業年度における業績の動向

(単位:千NIS)	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期
売上高	4,640	4,742	4,965
経常利益	808	1,489	△750
純利益	955	1,407	△750
1株当たり当期利益	656 NIS	967 NIS	△433 NIS
総資産	3,873	5,830	7,217
純資産	969	2,376	4,234

参考) 1,000 NIS=約32千円 (8/21時点)

### 4. 株式の取得先及び内容

Bacsoft 社株式 294 株 (14.5%) の第三者割当増資を引受けるとともに、Bacsoft 社の大株主 3 名から 1,077 株 (53.2%) の株式を譲り受ける予定です。

### 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	345 株 (所有割合 19.9%)
(2) 取得株式数	1,371 株
(3) 取得価額	Bacsoft 社の普通株式 9,326 千米ドル アドバイザー費用等(概算額) 150 千米ドル 合計(概算額) 9,476 千米ドル
(4) 異動後の所有株式数	1,716 株 (所有割合 84.7%)

### 6. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成27年8月21日
- (2) 株式譲渡契約締結日 平成27年8月21日
- (3) 引渡期日 平成27年9月上旬(予定)

### 7. 今後の見通し

本件により平成28年3月期における当社連結業績への影響は、未定であります。  
今後、修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上